

2025年度秋期

スーパーバイザー士筆記試験

2025年12月3日(水)実施

11:20~12:20

2. 法律・労務管理

(該当講義 講義⑪、⑫、⑬)

答案作成上の注意

- ◇ 解答用紙の所定の欄に氏名を記入してください。
- ◇ 係りの合図があるまではこの表紙をあけないでください。
- ◇ 解答は解答用紙に記入してください。
- ◇ 試験時間は60分です。
- ◇ 試験開始後30分で退出できます。
- ◇ 退出される際には、出入口にいる事務局員に解答用紙を提出してください。
- ◇ 再入場はできません。



一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会

フランチャイズビジネスの法律知識

【問題1】配点20点（各1点）

次の文章のうち、正しいものには○を間違っているものには×を記入しなさい。

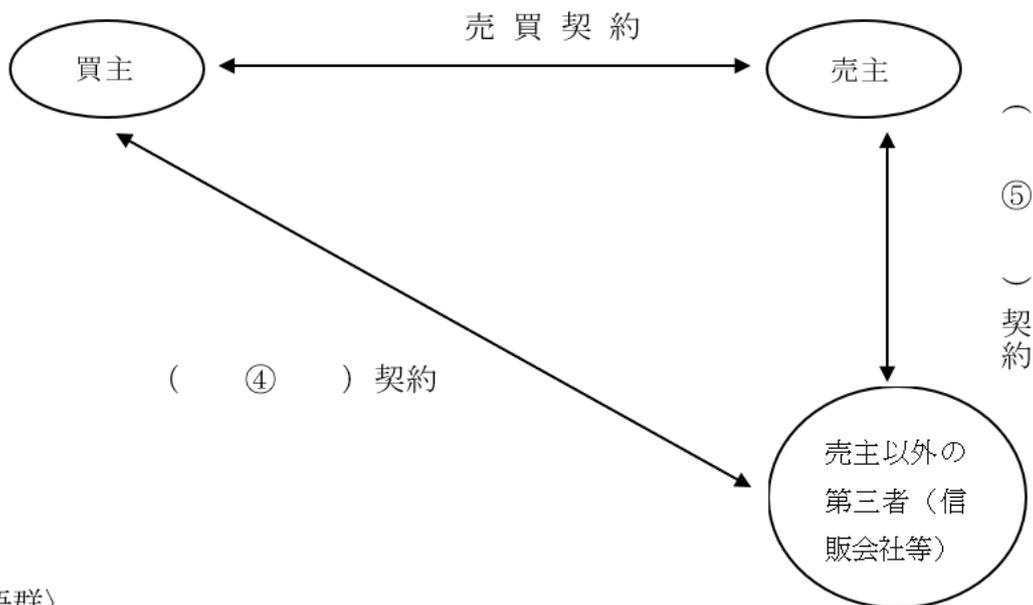
1. 原則として、時間的に前の法律の方が、後に制定された法律よりも効力が強いものとされ、これを「前法は後法に優先する」という。
2. 契約当事者が特別に書面で合意すれば、強行法規に反する内容も有効となる。
3. 法令用語（例えば、「及び」や「並び」）や法律用語（例えば、「善意」という用語で、法律的には単に「知らないこと」であるが、日常用語的には、「他人のために思う親切心」である）の特殊な意義を考慮するとしても、用語の通常の意味に従い、文章を文法に従って解釈することを類推解釈という。
4. 契約は当事者間の合意（意思の合致）により成立する。
5. 法律の効力は、憲法、法律、政令、省令、条例の順に強く、とりわけ憲法は法令のなかで別格の効力の強さを有する。
6. 契約書には法律に定められている一定の様式はなく、自由に作成することができる。
7. 会社法上の会社は、合名会社・合資会社・合同会社（これら3つを併せて「持分会社」という）・株式会社・有限会社の5種類である。
8. 会社の商業登記の登記事項証明書（登記簿謄本）をその会社関係者以外の者が取得する場合には、正当な理由がなければ取得することができない。
9. 商標の機能は、出所表示機能、品質保証機能及び広告機能である。
10. 不正競争防止法が定める「営業秘密」にあたるための要件は、①秘密管理性、②有用性、そして③公益性である。
11. フランチャイズ契約の性質として、フランチャイジーが商標及びノウハウの使用許諾（ライセンス）を受けるという意味で、賃貸借的契約の要素が認められる。
12. 法律・経営上の事項について双方の情報・知識力に格差があり、一方に偏在している情報・知識が他方当事者の契約締結の意思決定についての判断を左右するようなことになる場合でも、情報・知識を有さない者である加盟希望者に対する客観的・的確・正確・適正な情報を開示・提供すべき情報開示提供義務がフランチャイズ本部に課されることはない。
13. 中小小売商業振興法では、フランチャイズ事業者のうち継続的な商品販売又は販売あっせんをする事業者に対して「法定開示書面」の作成を義務付けているが、これをフランチャイズ加盟希望者に交付して説明をするかどうかは、各フランチャイズ事業者に一任されている。
14. フランチャイズ契約の内容として当事者の一方からの契約の更新拒絶による期間満了による終了が規定されていれば、当事者の一方的な更新拒絶に正当な事由や合理的な理由がなくとも、フランチャイズ契約は期間満了により終了することとなる。
15. ある行為が競争禁止義務に違反するかどうかは、加盟店側の憲法上の権利として認められている経済活動の自由、営業の自由の観点等から、慎重な判断が必要となる。
16. 加盟店の店舗について、店舗の所有者（貸貸人）とフランチャイズ本部（賃借人）との間で賃貸借契約を締結した後、フランチャイズ本部（転貸人）と加盟者（転借人）との間で転貸借契約を締結するとき、店舗の所有者である貸貸人の承諾は不要である。
17. 保証契約は書面によって締結する必要がある。

18. 連帯保証契約とは、連帯保証人が主たる債務者と連帯して保証債務を負う保証をいうが、あくまでも保証人であるため、債権者は、主たる債務者への請求より前に、連帯保証人に請求をすることはできない。
19. ファイナンス・リース契約においては、ユーザーがリース物件に関するリース料をすべて支払い終わった場合に、そのリース物件の所有権をユーザーが取得することになる。
20. 割賦販売契約とは、売買代金を分割して毎年あるいは毎月定期的に支払うことを内容とする売買契約のことをいう。

【問題2】配点10点（各2点）

各文章を完成させるため、() 内にあてはまる言葉を下記の語群から選択し、該当するア～ネの記号を解答欄に記入しなさい。

1. フランチャイズ契約においては、契約継続中およびその終了後にそのフランチャイズ・チェーンの営業と同様または類似の営業を行ってはならない旨、また、他の類似の営業のフランチャイズ・チェーンに加盟してはならない旨などを定める競業避止義務が置かれることが多い。このような競業避止義務は、フランチャイザーから提供される (①) の保護という観点からまずその目的・趣旨を理解することができるが、同時に、フランチャイザーの (②) (顧客) の確保・保護のためのものとしても理解できるものである。
2. 納入業者（洋菓子店などの小売業者）が、販売業者（デパートなど）の名称及び営業統制の下、販売業者の店舗の一部に商品を搬入し、また管理して、消費者に対する商品販売を行うという形態を (③) という。この (③) の販売形態では、商品の所有権は、納入業者が販売業者の店舗に商品を搬入した時点では販売業者に移転しない。納入業者の従業員が販売業者の店舗において消費者に対して商品を販売した時点で、その商品の所有権は、納入業者から販売業者を経て消費者に移転する（販売業者が納入業者から仕入れたこととされ、販売業者から消費者に販売されたことになる）。売れ残った商品の所有権は、納入業者が有したままである。
3. 信用購入あっせん契約の関係図



〈語群〉

ア ブランド	イ ノウハウ	ウ 特許
エ ロイヤリティ	オ ライセンス料	カ 物流
キ 商流	ク 商権	ケ 商圈
コ 秘密保持	サ 不正競争防止	シ 信用保証
ス クレジットカード	セ クレジットカード	ソ クレジットカード
加盟店	支払保証	利用許諾
タ 金銭消費貸借	チ 貸貸借	ツ 消化仕入（売上仕入）
テ 立替払委託	ト 連帯保証	ナ 買取仕入
ニ 委託販売	ヌ 委任	ネ 委託仕入

フランチャイズ契約の基礎知識と法律問題

【問題3】 配点15点（各3点）

以下の文章の（A）～（E）の中に、語群の中から正しい文言を記号で選びなさい

- 働き方の多様化に伴い、従来の労働法の範疇に入らない契約で働く個人の保護が必要となりました。そこで、そうした個人等を保護するために「フリーランス・事業者間取引適正化等法」（以下、「フリーランス保護法」といいます）が制定されました。
フリーランス保護法は、①「取引の適正化」を図るために、発注事業者に対して、フリーランスに業務を委託する際の（A）等を義務付けるとともに、報酬の減額や（B）など発注者の都合でフリーランスに不利益を課す行為を禁止するとともに、②就業環境を整備するために、発注事業者に対して、フリーランスの（C）等に対する配慮や（D）に係る相談体制の整備などを義務付けています。
- なお、同法では、フリーランスに業務委託をする発注事業者のことを「業務委託事業者」と呼びます。その中でも、①個人であって、従業員を使用するもの、②法人であって、2名以上の役員があるか、又は従業員を使用するものを「（E）」と呼びます。

〈語群〉

- | | | |
|------------|----------|-----------|
| ①特定業務委託事業者 | ②受領拒否 | ③ハラスメント行為 |
| ④育児介護 | ⑤取引条件の明示 | |

【問題4】 配点15点（各3点）

以下の文章のについて正しい物には○、誤っている物には×をつけなさい。

- フランチャイズ・ビジネスでは独占禁止法など様々な法規制があるが、契約書の題名を「フランチャイズ契約」としなければ、そうした法規制を受けない。
- フランチャイザーは、加盟希望者に対して契約内容の重要事項について記載した書面（いわゆる「法定開示書面」）を事前に交付して説明することが義務付けられており、そのことを定めた法律が独占禁止法である。
- フランチャイザーは一旦支払われた加盟金をフランチャイジーに対して一切返金する必要はない。
- 飲食店FC本部の加盟開発担当者が加盟希望者に対して事業計画書を交付する際、忘年会シーズンの直営店実績のみを資料として事業契約書を作成しても、一応、裏付け資料はあるのだから合理的な情報を提供したと言える。
- 令和3年（2021年）4月1日に中小小売商業振興法施行規則が改正され、新たに「七 加盟者の店舗のうち、立地条件が類似するものの直近の三事業年度の収支に関する事項」の開示が追加された。そのため、フランチャイザーはフランチャイジーの売上高、売上原価のみならず、人件費や販売費及び一般管理費をすべて調査して加盟希望者に開示しなければならない。

労務管理

【問題 5】 配点 20 点 (各 2 点)

割増手当と休憩時間について、空欄に入れるのもっとも適切なものをア～クから選び、それぞれ記号を記入してください。なお、同じ選択肢が複数回該当する場合があります。

- | | |
|---------------------------------|----------------|
| 1. 労働時間が 1 日 8 時間、週 40 時間を超えた場合 | 時給単価の (A) % 以上 |
| 2. 所定休日労働を行った場合 | 時給単価の (B) % 以上 |
| 3. 法定休日労働を行った場合 | 時給単価の (C) % 以上 |
| 4. 深夜労働を行った場合 | 時給単価の (D) % 以上 |
| 5. 時間外労働+深夜労働を行った場合 | 時給単価の (E) % 以上 |
| 6. 法定休日労働+深夜労働を行った場合 | 時給単価の (F) % 以上 |
| 7. 月 60 時間超の法定時間外労働+深夜労働 | 時給単価の (G) % 以上 |
| 8. 労働時間が 6 時間以下の場合の休憩時間 | (H) 分 |
| 9. 労働時間が 6 時間超 8 時間未満の場合の休憩時間 | (I) 分以上 |
| 10. 労働時間が 8 時間超の場合の休憩時間 | (J) 分以上 |

【語 群】

ア 0 イ 45 ウ 60 エ 100 オ 125 カ 135 キ 150 ク 160 ケ 175

【問題 6】 配点 10 点 (各 2 点)

雇用契約に関する以下の記述で正しいものは○、誤っているものは×を記入してください。

- 入社後最初の年次有給休暇の付与条件は、入社から 1 年継続して勤務し、かつ全労働日の 9 割以上出勤していることである。
- 2024 年 4 月から労働条件明示に関するルールが改正された。労働者のうち、正社員など無期雇用労働者においては、就業場所の配置転換（異動）があったり、あらゆる業務を経験する総合職として採用したりする場合も多いので、労働契約の締結時に「就業場所・業務の変更の範囲」を記載する必要があるが、有期労働契約の労働者に対しては明示の必要がない。
- 同一労働同一賃金において、均等待遇が同じ業務内容であれば同じ賃金を支払うものなのに対し、均等待遇は正規雇用労働者と非正規雇用労働者の業務内容に違いがあれば、違いに応じた賃金を支払うバランスを見る、という制度である。
- 管理監督者は、労働基準法第 41 条において、時間外労働、休日労働、休憩、深夜労働についての条文が適用されない、経営者と一体的な立場にある者と規定されている。
- 有期雇用契約の場合、原則の雇用期間は最長 3 年、専門的知識を有する人・60 歳以上の場合の有期雇用契約については最長 5 年である。

【問題 7】 配点 10 点 (各 2 点)

特別条項付き時間外労働・休日労働に関する協定（以下、36 協定という）の内容に関し、空欄に入れるのにもっとも適切なものをア～クから選び、それぞれ記号を記入してください。なお、同じ選択肢が複数回該当する場合があります。

- ① 特別条項付きの 36 協定を結ぶことで、1 年に (A) 回まで上限を超えて働かせることができる。
- ② 特別条項付きの 36 協定を結んだ場合、
- ・時間外労働は、年 (B) 時間以内
 - ・時間外労働と休日労働をあわせて、月 (C) 時間未満
 - ・2～ (D) ヶ月の場合は、平均で (E) 時間以内

【語 群】

ア	4	イ	6	ウ	45	エ	60	オ	80	カ	100	キ	360	ク	720
---	---	---	---	---	----	---	----	---	----	---	-----	---	-----	---	-----